

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

市民の皆さんに市の財政状況をより理解していただくため、「新地方公会計制度」に基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか企業会計などを含めた本市の資産と負債の全ての状況(平成24年度末)を4つの財務書類にまとめてお知らせします。

連結の範囲

一般会計、特別会計、水道企業会計、土地開発公社、高浜市総合サービス(株)を連結しています。



【連結貸借対照表】

市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)
①金融資産	70.2億円 (預金、未収金など)	①地方債 189.6億円
②事業用資産	457.8億円 (市役所、学校などの土地・建物など)	②借入金 2.7億円
③インフラ資産	764.7億円 (道路、上下水道、橋などの土地・設備など)	③退職給付引当金 19.2億円
資産合計		④その他 6.7億円
1,292.7億円		負債合計 218.2億円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		純資産合計 1,074.5億円
負債および純資産合計		1,292.7億円

【連結資金収支計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

平成24年度期首残高	22.5億円
①経常的収支	19.8億円 (行政サービス実施による収支)
②資本的収支	▲8.3億円 (固定資産の購入売却による収支)
③財務的収支	▲10.6億円 (借入・返済による収支)
当期収支額(①-②-③)	0.9億円
平成24年度期末残高	23.4億円

【連結純資産変動計算書】

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成24年度期首残高	1,072.6億円
①純資産の増加	199.7億円 (市税収入、国・県などからの補助金など)
②純資産の減少	197.8億円 (資産の減価償却、純行政コスト)
当期変動額(①-②)	1.9億円
平成24年度期末残高	1,074.5億円

【平成24年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額】

市民1人あたりの資産	市民1人あたりの負債
約281万円(前年比 約3万円の減少)	約47万円(前年比 約3万円の減少)
市民1人あたりの純資産	市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用(市税など)
約234万円(前年比 増減なし)	約36万円(前年比 増減なし)

【平成23年度と平成24年度の比較】

貸借対照表	23年度(A)	24年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	1302.9億円	1292.7億円	↓▲10.2億円
負債合計	230.3億円	218.2億円	↓▲12.1億円
純資産合計	1072.6億円	1074.5億円	↑ 1.9億円
行政コスト計算書	23年度(A)	24年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	184.8億円	184.7億円	↓ ▲0.1億円
経常収益	19.7億円	19.7億円	0円
純行政コスト	165.1億円	165.0億円	↓ ▲0.1億円
純資産変動計算書	23年度(A)	24年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産の増加	194.1億円	199.7億円	↑ 5.6億円
純資産の減少	201.3億円	197.8億円	↓ ▲3.5億円
当期変動額	▲7.2億円	1.9億円	↑ 9.1億円
資金収支計算書	23年度(A)	24年度(B)	前年比(B)-(A)
経常的収支	17.2億円	19.8億円	↓ ▲0.4億円
資本的収支	▲8.4億円	▲8.3億円	↓ ▲7.1億円
財務的収支	▲10.5億円	▲10.6億円	↑ 0.1億円
当期収支額	▲1.7億円	▲0.9億円	↑ 0.8億円



財務書類からわかる高浜市の現状

【純資産が増加しました】

純資産比率については80%を超えており、本市の財政状況は良好であるといえます。純資産は減価償却による減少より、借金の返済による負債の減少が上回ったため、純資産は増加しました。また、当期変動額として1億9千万円のプラスとなっており、一般企業でいう「黒字」が発生している状態ですが、退職給付引当金の見直しによる一時的なものであるため今まで以上に行政運営の効率化に向け、取り組んでいく必要があります。

【資産の更新準備が必要です】

小・中学校などの事業資産や道路・下水道といったインフラ資産の経年劣化により、資産総額が減少しています。インフラ資産の1年間の経年劣化分のみでも、5億5千万円の資産が減少しています。公共施設のあり方計画に基づき、更新費用を含めた将来の資産更新に向けた対策の実施が必要となっています。



貸借対照表からわかること

市の所有する建物や道路、下水道などの経年劣化により資産が減りましたが、それ以上に借金の返済を多くし、負債が減ったために純資産は増加しました。

行政コスト計算書からわかること

昨年度と比べ、市民の皆さんに提供した行政サービスの総額がわずかながら減少しました。

純資産変動計算書からわかること

今回退職給付引当金の計上見直しにより、当期純資産変動額は増加しました。そのため公共施設の経年劣化などによる資産の減少などより、資産の増加が上回ったため、将来世代への蓄えは増加しました。

資金収支計算書からわかること

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、昨年度に引き続き黒字を維持しています。財務的収支についても、昨年度同様、返済額が借入額を上回っているため、マイナスとなりました。

【連結行政コスト計算書】

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用(A) 184.7億円

- ①人にかかるコスト…………… 28.0億円
(職員給料など)
- ②物にかかるコスト…………… 19.5億円
(消耗品、減価償却費など)
- ③経費・業務関連コスト……… 29.8億円
(業務委託、利息の支払など)
- ④保険給付・補助など……… 107.4億円
(介護・国保給付費・市民などへの補助金)

経常収益(B) 19.7億円

- 使用料・手数料など…………… 19.7億円
(行政サービスの利用者が負担する手数料など)

純行政コスト(B)-(A) 165.0億円

問合せ先 囲財務グループ ☎52-1111(内線306)